

交通関連企業景気動向調査（平成17年3月1日時点）結果

目的：交通関連企業における景況感、経営動向を把握する。

対象業種：貨物、旅客、その他全16業種

事業者数：調査対象976社、有効回答713社（有効回答率73.1%）

調査時点：平成17年3月1日現在

概要

～景況感、貨物・旅客ともに悪化、全体では3年ぶりの下降～

〔最近の景況感DI=-20.5、17年度上半期の景況感改善見通しDI=-8.5〕

- ・景況感DIは、平成14年9月調査から上昇が続き、平成16年9月調査でも30.2ポイント上昇（DI=-45.8→-15.6）したが、今回の調査では4.9ポイント下降（DI=-15.6→-20.5）し、14年3月調査以来3年ぶりの下降となった。
- ・貨物・旅客とも悪化（DI=1.7→-3.1、-39.7→-49.5）。貨物は前回のプラスから再びマイナスとなるとともに、旅客は引き続きマイナスとなった。
- ・業種別にみると、16業種中5業種ではDIが上昇したものの、11業種で下降となっており、総じて下降傾向にある。
- ・DIがプラスとなったのは、外航海運（51.9→38.9）、港湾運送（17.4→9.5）、JR（-16.7→33.3）、旅行業（19.2→28.0）の4業種。
ゼロとなったのは、倉庫（-4.5→0.0）の1業種。
マイナスとなったのは、内航海運（4.0→-1.9）、フェリー（-20.0→-66.6）、トラック（-3.7→-12.4）、旅客船（-36.4→-64.0）、民鉄旅客（-43.3→-40.0）、バス（-69.0→-72.4）、ハイヤー・タクシー（-50.0→-52.8）、航空運送（-7.4→-8.0）、登録ホテル（-27.8→-56.6）、造船（-43.8→-25.0）、自動車整備（-36.0→-37.5）の11業種。
- ・17年度上半期の景況感改善見通しDIは、-8.5となっており、貨物、旅客とも今後は悪化するとみている事業者が多い（DI=-2.7、DI=-17.2）。

（注）1. DI＝「良い（改善）、人手不足、増加」と回答した事業者の割合
—「悪い（悪化）、人手過剰、減少」と回答した事業者の割合

2. 全体及び部門別（貨物部門、旅客部門、その他）DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。また、前回及び前年の結果についても同様に修正した。

調査結果

1. 景況感

(1) 調査時点(平成17年3月1日)の景況感DI=-20.5

交通関連業界の景況感DIは-20.5と、平成16年9月調査(以下前回調査)に引き続きマイナスとなり、前回調査に比べマイナス幅が拡大している(DI=-15.6→-20.5)。有効回答事業者(以下「事業者」という。)数で見ると、「良い」と感じている事業者は24.9%に対し、45.4%の事業者が「悪い」と感じており、「悪い」とみる事業者の方が多い。

貨物部門では、外航海運及び港湾運送が前回に引き続きプラスとなり、倉庫がマイナスからゼロとなったものの、内航海運がプラスからマイナスに転じ、フェリー及びトラックが前回に引き続きマイナスとなった。その結果、マイナス3業種、ゼロ1業種、プラス2業種となり、全体では前回のプラスから再びマイナスとなった。

旅客部門では、旅行業が前回に引き続きプラスとなり、JRがマイナスからプラスに転じたほかは、前回に引き続きマイナスとなっている。その結果、マイナス6業種、プラス2業種となり、全体では前回に引き続きマイナスとなった。

最近の景況感

部門・業種		良い	悪い	DI	前回調査との差	前回(16.9)DI	前年(16.3)DI
全体		24.9	45.4	-20.5	-4.9	-15.6	-45.8
	貨物部門 (323)	32.8	35.9	-3.1	-4.8	1.7	-38.2
	旅客部門 (322)	12.0	61.5	-49.5	-9.8	-39.7	-62.0
	その他 (68)	19.7	47.4	-27.7	14.4	-42.1	-13.1
貨物	外航海運 (36)	55.6	16.7	38.9	-13.0	51.9	66.7
	内航海運 (54)	33.3	35.2	-1.9	-5.9	4.0	18.8
	フェリー (24)	4.2	70.8	-66.6	-46.6	-20.0	-27.6
	倉庫 (73)	31.5	31.5	0.0	4.5	-4.5	-62.1
	港湾運送 (63)	39.7	30.2	9.5	-7.9	17.4	-26.1
	トラック (73)	30.1	42.5	-12.4	-8.7	-3.7	-48.0
旅客	旅客船 (25)	8.0	72.0	-64.0	-27.6	-36.4	-40.9
	JR (6)	50.0	16.7	33.3	50.0	-16.7	-16.7
	民鉄旅客 (60)	10.0	50.0	-40.0	3.3	-43.3	-31.0
	バス (58)	5.2	77.6	-72.4	-3.4	-69.0	-75.8
	ハイヤー・タクシー (70)	8.6	61.4	-52.8	-2.8	-50.0	-96.0
	航空運送 (25)	36.0	44.0	-8.0	-0.6	-7.4	-29.6
	登録ホテル (53)	9.4	66.0	-56.6	-28.8	-27.8	-54.5
旅行業 (25)	56.0	28.0	28.0	8.8	19.2	-38.9	
その他	造船 (44)	20.5	45.5	-25.0	18.8	-43.8	0.0
	自動車整備 (24)	16.7	54.2	-37.5	-1.5	-36.0	-61.5

(注) 1. () 内は、有効回答事業者数

2. 前回(16.9)DIは、16年9月調査時点での「最近の景況感」

前年(16.3)DIは、16年3月調査時点での「最近の景況感」

(2) 17年度上半期の景況感改善見通しDI=-8.5

17年度上半期の景況感改善見通しDIは、-8.5となった。(1)で述べたとおり、景況感DIはマイナスとなっているが、今後も業況は悪化するとみている事業者が多い。

貨物部門では、外航海運及びトラックはプラスとなったが、他の業種はいずれもマイナスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり景況感DIが再びマイナスとなっただけでなく、景況感改善見通しDIもマイナスとなっており、今後も業況は悪化するとみている事業者が多い。

旅客部門では、航空運送及び旅行業はプラスとなったが、他の業種はいずれもマイナスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり景況感DIはマイナスとなっているが、景況感改善見通しDIもマイナスとなっており、今後も業況は悪化するとみている事業者が多い。

17年度上半期の景況感改善見通し

部門・業種		良くなる	悪くなる	DI
全体		23.0	31.5	-8.5
	貨物部門 (323)	23.4	26.1	-2.7
	旅客部門 (322)	22.7	39.9	-17.2
	その他 (68)	20.5	37.5	-17.0
貨物	外航海運 (36)	33.3	8.3	25.0
	内航海運 (54)	20.4	29.6	-9.2
	フェリー (24)	25.0	33.3	-8.3
	倉庫 (73)	20.5	34.2	-13.7
	港湾運送 (63)	20.6	25.4	-4.8
	トラック (73)	26.0	20.5	5.5
旅客	旅客船 (25)	12.0	36.0	-24.0
	JR (6)	16.7	33.3	-16.6
	民鉄旅客 (60)	10.0	31.7	-21.7
	バス (58)	19.0	50.0	-31.0
	ハイヤー・タクシー (70)	20.0	45.7	-25.7
	航空運送 (25)	36.0	20.0	16.0
	登録ホテル (53)	28.3	41.5	-13.2
	旅行業 (25)	56.0	12.0	44.0
その他	造船 (44)	22.7	34.1	-11.4
	自動車整備 (24)	12.5	50.0	-37.5

2. 売上高

(1) 16年度下半期の16年度上半期対比売上高DI=-9.2(注1)

16年度下半期の16年度上半期に対する売上高DIは、-9.2と前回調査に引き続きマイナスとなり、前回調査に比べマイナス幅が拡大している(DI=-1.6→-9.2)。

貨物部門では、内航海運がマイナスからプラスに、フェリーがゼロからマイナスに、倉庫及び港湾運送がプラスからマイナスに転じたほかは、前回に引き続きプラスとなっている。その結果、全体では前回に引き続きプラスとなった。

旅客部門では、旅行業が唯一のプラスで、JRがプラスからマイナスに、航空運送がゼロからマイナスに転じたほかは、いずれも前回に引き続きマイナスとなっている。その結果、全体では前回に引き続きマイナスとなった。

16年度下半期の売上高改善実績

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(16.9)DI	前年(16.3)DI
全体		30.8	40.0	-9.2	-7.6	-1.6	-8.3
	貨物部門 (323)	36.9	32.3	4.6	-13.8	18.4	8.7
	旅客部門 (322)	20.7	54.7	-34.0	-5.0	-29.0	-34.3
	その他 (68)	28.6	28.5	0.1	36.4	-36.3	-14.9
貨物	外航海運 (36)	52.8	11.1	41.7	-6.4	48.1	37.5
	内航海運 (54)	40.7	20.4	20.3	28.3	-8.0	9.4
	フェリー (24)	4.2	58.3	-54.1	-54.1	0.0	-27.6
	倉庫 (73)	31.5	34.2	-2.7	-25.4	22.7	-6.9
	港湾運送 (63)	27.0	38.1	-11.1	-28.5	17.4	8.7
	トラック (73)	43.8	32.9	10.9	-7.6	18.5	24.0
旅客	旅客船 (25)	12.0	64.0	-52.0	-11.1	-40.9	-9.1
	JR (6)	16.7	33.3	-16.6	-33.3	16.7	-16.7
	民鉄旅客 (60)	10.0	50.0	-40.0	-23.3	-16.7	-6.9
	バス (58)	5.2	72.4	-67.2	-5.1	-62.1	-51.5
	ハイヤー・タクシー (70)	27.1	44.3	-17.2	13.6	-30.8	-28.0
	航空運送 (25)	32.0	52.0	-20.0	-20.0	0.0	18.5
	登録ホテル (53)	24.5	58.5	-34.0	-0.7	-33.3	-50.0
	旅行業 (25)	48.0	40.0	8.0	-61.2	69.2	-66.7
その他	造船 (44)	31.8	22.7	9.1	46.6	-37.5	-9.5
	自動車整備 (24)	16.7	50.0	-33.3	-1.3	-32.0	-34.6

- (注) 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース
 2. 前回(16.9)DIは、16年9月調査時点での「16年度上半期売上高が15年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」
 3. 前年(16.3)DIは、16年3月調査時点での「15年度売上高が14年度に対して改善(悪化)するかの見方」

(2) 17年度上半期の16年度下半期対比売上高見通しDI=-1.0(注)

17年度上半期の16年度下半期に対する売上高見通しDIは、-1.0となった。(1)で述べたとおり、売上高DIはマイナスとなっているが、今後も売上高は悪化するとみている事業者がわずかに多い。

貨物部門では、内航海運、倉庫及び港湾運送がマイナス、外航海運、フェリー及びトラックがプラスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり売上高DIはプラスとなっているが、売上高見通しDIもプラスとなっており、今後も売上高は改善するとみている事業者が多い。

旅客部門では、民鉄旅客、航空運送及び旅行業がプラスとなったほかは、いずれもゼロ又はマイナスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり売上高DIはマイナスとなっているが、売上高見通しDIもマイナスとなっており、今後も売上高は悪化するとみている事業者が多い。

17年度上半期の売上高改善見通し

部門・業種		改善	悪化	DI
全体		31.1	32.1	-1.0
	貨物部門 (323)	31.5	28.5	3.0
	旅客部門 (322)	31.4	38.0	-6.6
	その他 (68)	22.3	33.9	-11.6
貨物	外航海運 (36)	38.9	19.4	19.5
	内航海運 (54)	24.1	33.3	-9.2
	フェリー (24)	41.7	29.2	12.5
	倉庫 (73)	23.3	28.8	-5.5
	港湾運送 (63)	28.6	31.7	-3.1
	トラック (73)	39.7	27.4	12.3
旅客	旅客船 (25)	28.0	28.0	0.0
	JR (6)	16.7	50.0	-33.3
	民鉄旅客 (60)	31.7	26.7	5.0
	バス (58)	36.2	41.4	-5.2
	ハイヤー・タクシー (70)	20.0	45.7	-25.7
	航空運送 (25)	48.0	28.0	20.0
	登録ホテル (53)	34.0	39.6	-5.6
	旅行業 (25)	52.0	28.0	24.0
その他	造船 (44)	22.7	29.5	-6.8
	自動車整備 (24)	20.8	50.0	-29.2

(注) 季節変動要因を除いた実勢ベース

3. 経常収支

(1) 16年度下半期の16年度上半期対比経常収支DI = -15.8 (注)

16年度下半期の16年度上半期に対する経常収支DIは、-15.8と、前回調査に引き続きマイナスとなり、前回調査に比べマイナス幅が拡大している(DI = -5.5 → -15.8)。

貨物部門では、外航海運が前回に引き続きプラス、内航海運がゼロからプラスに転じたものの、トラックはプラスからゼロへ、フェリーがプラスからマイナスへ転じ、倉庫及び港湾運送は引き続きマイナスとなっている。その結果、全体ではプラスからマイナスへと転じた。

旅客部門では、旅行業は前回に引き続きプラスとなったものの、JRがプラスからゼロへ、民鉄旅客及び航空運送がプラスからマイナスへ転じ、その他は前回に引き続きマイナスとなった。その結果、全体では前回に引き続きマイナスとなった。

16年度下半期の経常収支改善実績

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(16.9)DI
全体		28.2	44.0	-15.8	-10.3	-5.5
	貨物部門 (323)	31.6	39.3	-7.7	-8.8	1.1
	旅客部門 (322)	21.8	52.8	-31.0	-13.0	-18.0
	その他 (68)	33.0	38.4	-5.4	-15.9	10.5
貨物	外航海運 (36)	55.6	27.8	27.8	-5.5	33.3
	内航海運 (54)	37.0	29.6	7.4	7.4	0.0
	フェリー (24)	16.7	58.3	-41.6	-57.6	16.0
	倉庫 (73)	23.3	45.2	-21.9	-17.4	-4.5
	港湾運送 (63)	30.2	42.9	-12.7	-8.4	-4.3
	トラック (73)	35.6	35.6	0.0	-3.7	3.7
旅客	旅客船 (25)	32.0	56.0	-24.0	-1.3	-22.7
	JR (6)	33.3	33.3	0.0	-66.7	66.7
	民鉄旅客 (60)	13.3	61.7	-48.4	-61.7	13.3
	バス (58)	6.9	70.7	-63.8	-8.6	-55.2
	ハイヤー・タクシー (70)	30.0	37.1	-7.1	12.1	-19.2
	航空運送 (25)	36.0	44.0	-8.0	-11.7	3.7
	登録ホテル (53)	18.9	56.6	-37.7	-9.9	-27.8
旅行業 (25)	52.0	32.0	20.0	-37.7	57.7	
その他	造船 (44)	38.6	34.1	4.5	-14.3	18.8
	自動車整備 (24)	12.5	54.2	-41.7	-21.7	-20.0

(注) 季節変動要因を除いた実勢ベース

(2) 17年度上半期の16年度下半期対比経常収支見通しDI=0.9(注)

17年度上半期の16年度下半期に対する経常収支見通しDIは、0.9となった。(1)で述べたとおり、経常収支DIはマイナスとなっているが、今後は経常収支が改善するとみている事業者がわずかに多い。

貨物部門では、内航海運及び港湾運送がマイナスとなったほかは、いずれもプラスとなっている。その結果、(1)で述べたとおり経常収支DIはマイナスとなっているが、経常収支見通しDIはプラスとなっており、今後は経常収支が改善するとみている事業者が多い。

旅客部門では、バス及びハイヤー・タクシーがマイナス、JRがゼロとなったほかは、いずれもプラスとなっているが、事業者の多いバス及びハイヤー・タクシーがマイナスであったことから、部門としての経常収支見通しDIはマイナスとなっている。(1)で述べたとおり経常収支DIはマイナスとなっているが、今後も経常収支は悪化するとみている事業者がわずかに多い。

17年度上半期の経常収支改善見通し

部門・業種		改善	悪化	DI
全体		31.3	30.4	0.9
	貨物部門 (323)	29.0	25.1	3.9
	旅客部門 (322)	36.3	36.7	-0.4
	その他 (68)	23.2	51.8	-28.6
貨物	外航海運 (36)	36.1	25.0	11.1
	内航海運 (54)	24.1	38.9	-14.8
	フェリー (24)	41.7	33.3	8.4
	倉庫 (73)	26.0	23.3	2.7
	港湾運送 (63)	27.0	33.3	-6.3
	トラック (73)	31.5	20.5	11.0
旅客	旅客船 (25)	44.0	40.0	4.0
	JR (6)	33.3	33.3	0.0
	民鉄旅客 (60)	36.7	30.0	6.7
	バス (58)	36.2	44.8	-8.6
	ハイヤー・タクシー (70)	20.0	45.7	-25.7
	航空運送 (25)	48.0	20.0	28.0
	登録ホテル (53)	43.4	34.0	9.4
その他	旅行業 (25)	64.0	12.0	52.0
	造船 (44)	25.0	52.3	-27.3
	自動車整備 (24)	16.7	50.0	-33.3

(注) 季節変動要因を除いた実勢ベース

4. 雇用状況

(1) 人手不足感DI=35.7

調査時点の人手不足感DIは、35.7と、前回調査に引き続きプラスとなり、前回調査に比べプラス幅が拡大している(22.4→35.7)。

貨物部門は全業種で、旅客部門はJRを除きすべての業種で人手不足と感じている。その結果、貨物・旅客とも、前回に引き続き全体ではプラスとなった。

人手不足感

部門・業種		不足	過剰	DI	前回調査との差	前回(16.9)DI	前年(16.3)DI
全体		43.7	8.0	35.7	13.3	22.4	23.7
	貨物部門 (323)	37.1	9.1	28.0	10.9	17.1	12.1
	旅客部門 (322)	55.2	5.7	49.5	15.9	33.6	44.8
	その他 (68)	42.9	9.8	33.1	34.0	-0.9	1.3
貨物	外航海運 (36)	36.1	8.3	27.8	-9.2	37.0	33.3
	内航海運 (54)	44.4	7.4	37.0	9.0	28.0	25.0
	フェリー (24)	16.7	8.3	8.4	20.4	-12.0	-3.4
	倉庫 (73)	24.7	12.3	12.4	3.3	9.1	3.4
	港湾運送 (63)	36.5	9.5	27.0	9.6	17.4	13.0
	トラック (73)	47.9	6.8	41.1	18.9	22.2	16.0
旅客	旅客船 (25)	32.0	12.0	20.0	24.5	-4.5	40.9
	JR (6)	0.0	33.3	-33.3	0.0	-33.3	-16.7
	民鉄旅客 (60)	21.7	6.7	15.0	28.3	-13.3	-10.3
	バス (58)	62.1	3.4	58.7	20.8	37.9	54.5
	ハイヤー・タクシー (70)	95.7	2.9	92.8	12.0	80.8	88.0
	航空運送 (25)	44.0	16.0	28.0	-9.0	37.0	14.8
	登録ホテル (53)	39.6	5.7	33.9	11.7	22.2	40.9
旅行業 (25)	60.0	8.0	52.0	9.7	42.3	27.8	
その他	造船 (44)	52.3	9.1	43.2	43.2	0.0	4.8
	自動車整備 (24)	8.3	12.5	-4.2	-0.2	-4.0	-11.5

- (注) 1. 前回(16.9)DIは、16年9月調査時点の「人手不足感」
 2. 前年(16.3)DIは、16年3月調査時点の「人手不足感」

(2) 採用者数DI=12.5

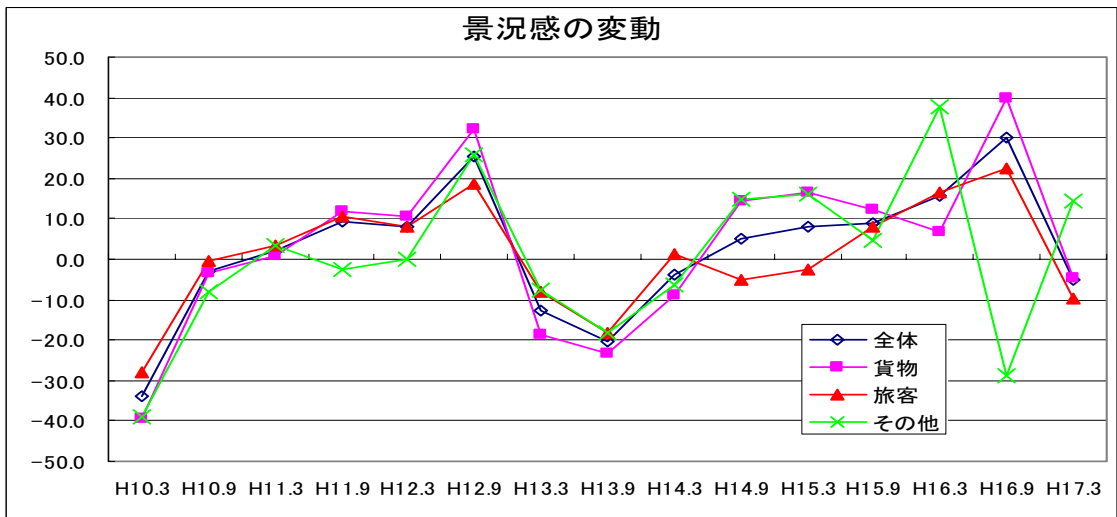
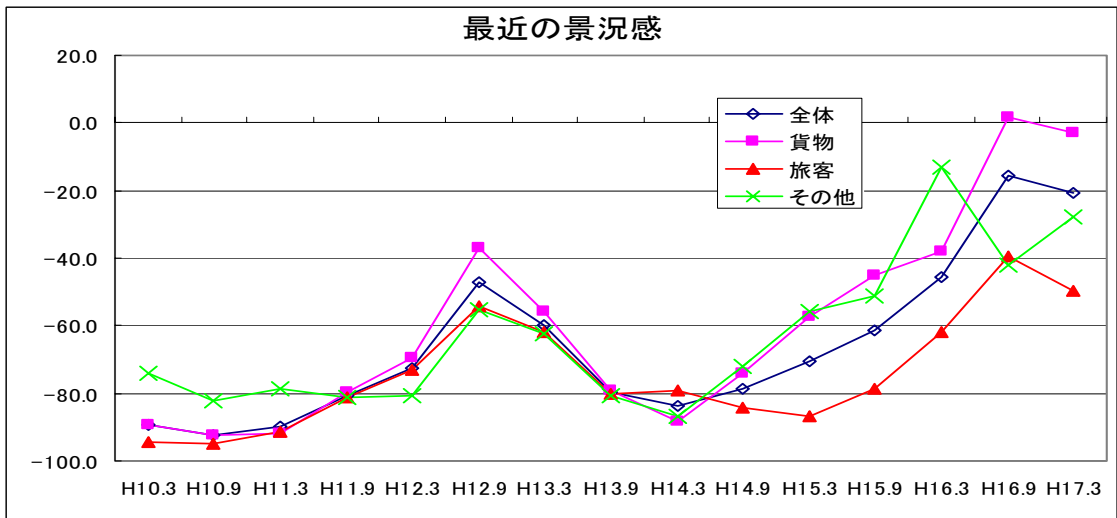
17年度の採用者数DIは、12.5となり、プラスに転じた(DI=-6.3→12.5)。

業種別にみると、登録ホテルでDIがプラスからマイナスに転じたが、それ以外の全ての業種では改善し、多数の業種でマイナスからプラスに転じた結果、バス、登録ホテル及び自動車整備以外は全てプラスとなった。その結果、貨物・旅客ともプラスに転じた。

採用者数

部門・業種		増加	減少	DI	前年調査との差	前年(16.3)DI
全体		25.0	12.5	12.5	18.8	-6.3
	貨物部門 (323)	27.2	9.3	17.9	23.5	-5.6
	旅客部門 (322)	23.9	17.4	6.5	15.0	-8.5
	その他 (68)	19.1	4.4	14.7	12.1	2.6
貨物	外航海運 (36)	19.4	8.3	11.1	44.4	-33.3
	内航海運 (54)	27.8	5.6	22.2	62.8	-40.6
	フェリー (24)	16.7	16.7	0.0	44.9	-44.9
	倉庫 (73)	21.9	4.1	17.8	31.6	-13.8
	港湾運送 (63)	34.9	14.3	20.6	7.6	13.0
	トラック (73)	32.9	11.0	21.9	9.9	12.0
旅客	旅客船 (25)	20.0	0.0	20.0	60.9	-40.9
	JR (6)	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	民鉄旅客 (60)	15.0	15.0	0.0	27.6	-27.6
	バス (58)	20.7	24.1	-3.4	5.7	-9.1
	ハイヤー・タクシー (70)	34.3	21.4	12.9	18.2	-5.3
	航空運送 (25)	24.0	8.0	16.0	27.1	-11.1
	登録ホテル (53)	18.9	26.4	-7.5	-12.1	4.6
その他	旅行業 (25)	40.0	8.0	32.0	47.8	-15.8
	造船 (44)	29.5	2.3	27.2	17.7	9.5
	自動車整備 (24)	0.0	8.3	-8.3	14.8	-23.1

(注) 前年(16.3)DIは、16年3月調査時点での「採用者数」



注：景況感DIにつき、前回調査との差をとったもの

